

2009(平成 21)年度

# 事業報告書



学校法人 松山大学

# 目次

---

## I. 法人の概要

1. 学校法人の沿革	1
2. 建学の精神	2
3. 三恩人	2
4. 歴代学長	3
5. 役員・評議員	4
6. 教職員数	5
7. 組織図	6
8. 設置する学校・学部・学科および学生数	7
9. 施設	8

## II. 事業の概要

1. 教育活動	9
2. 研究活動	13
3. 国際化	14
4. 学生支援	15
5. キャリア支援	17
6. 図書・学術情報	20
7. 情報化	20
8. 社会連携・地域貢献	21
9. 管理運営	22
10. 入試・広報	23
11. 東京オフィス	26
12. 短期大学	27

## III. 財務の概要

1. 決算の概要	28
2. 経年比較	32
3. 主な財務比率比較	34
4. 参考資料	36

# I. 法人の概要

---

松山大学の前身は、1923（大正 12）年、松山高等商業学校として誕生したのがそのはじまりである。

松山に高等教育機関の設置をとという郷土の熱い思いから、当時の松山市長・加藤恒忠（号・拓川）翁の積極的な支援と大阪高等商業学校長であった加藤彰廉先生を初代校長に選任し、郷土の実業家・新田長次郎翁の全面的な設置資金および運営資金の提供により松山高商が誕生した。

この三人を松山高等商業学校創立の三恩人として連綿として敬慕している。あわせて第 3 代校長・田中忠夫先生を本学中興の祖として敬慕している。

松山高等商業学校は、1944（昭和 19）年に福知山高等商業学校を吸収合併し、「松山経済専門学校」と改称。また、戦後の学制改革により 1949（昭和 24）年に「松山商科大学」が新制大学として認可され、大学としてスタートした。1952（昭和 27）年には地域の勤労学生の熱意に応えるために短期大学部（商科第 2 部）を併設した。1989（平成元）年に名称を「松山大学」に変更し、文科系総合大学として歩んできたが、2006（平成 18）年に薬学部を開設し、文理融合型の総合大学として進展し、大学は 5 学部 6 学科、大学院は 4 研究科を擁する構成で今日に至っている。

## 1. 学校法人の沿革

1923（大正 12）年	松山出身の新田長次郎氏により松山高等商業学校を創立。これが本校の濫觴である。初代校長には、旧大阪高等商業学校長加藤彰廉氏を選任。
1944（昭和 19）年	松山経済専門学校と改称。
1949（昭和 24）年	学校改革に際し、設立者新田家、温山会及び県官民の協力を得て松山商科大学に昇格、商経学部を設置。
1952（昭和 27）年	地元勤労学生その他の熱烈な要望に応じて短期大学部商科第 2 部を併設。
1962（昭和 37）年	商経学部を発展的に解消し、経済学部及び経営学部を設置。
1972（昭和 47）年	大学院経済学研究科（修士課程）を開設。
1974（昭和 49）年	人文学部（英語英米文学科、社会学科）を開設。 大学院経済学研究科（博士課程）を開設。
1979（昭和 54）年	大学院経営学研究科（修士課程）を開設。
1981（昭和 56）年	大学院経営学研究科（博士課程）を開設。
1988（昭和 63）年	法学部法学科を開設。
1989（平成元）年	松山大学、松山短期大学と改称。
2006（平成 18）年	薬学部医療薬学科を開設。 大学院社会学研究科（修士課程・博士課程）を開設。
2007（平成 19）年	大学院言語コミュニケーション研究科（修士課程）を開設。
2009（平成 21）年	創立以来 86 年、この間に輩出した卒業生は 63,000 名を超える。

## 2. 建学の精神

### 教育方針・・・目的と使命

松山大学は経済、経営、人文、法律及び薬学を中心とする諸科学の総合的、専門的研究及び教授を行うことを目的とし、学識深く教養高き人材を養成して、広く社会の発展に寄与することを使命とする。

### 教育理念・・・校訓

松山大学は高商初代校長加藤彰廉先生が創唱し、第三代田中忠夫校長により、その意義が確認強調された「三実主義」という校訓を掲げている。86年を学園とともに生きて今日に至った人間形成の伝統的原理であって、本学あるいは前身の松山高商、松山経専、松山商大の卒業生が中央に地方に高い人間的評価を受けているのは、この校訓の訓化によるところが大きいといえるだろう。三実とは、真実、忠実、実用の三つであり、それぞれ次のような意味を持っている。

**真実とは：**心理に対するまことである。皮相な現象に惑溺しないで進んでその奥に真理を探り、枯死した既成知識に安住しないでたゆまず自ら真知を求める態度である。

**忠実とは：**人に対するまことである。人のために凶っては己を虚うし、人と交わりを結んでは終生操を変えず自分の言行に対してはどこまでも責任をとらんとする態度である。

**実用とは：**用に対するまことである。真理を真理のままに終わらせないで、必ずこれを生活の中に生かし社会に奉仕する積極進取の実践的態度である。

## 3. 三恩人



新田長次郎（温山）翁 1857（安政4）年～1936（昭和11）年

本学園三恩人の一人で、松山市山西の出身。20歳にして志をたて大阪に旅立ち10余年の歳月を経て日本初の動力伝動ベルトの製作に着手し、至難とされた帯革製造業の確立を始め、膠・ゼラチン、ベニヤの製造をも手がけるなど、日本産業の発展に多大な貢献をした。

青少年を愛し学問を愛する温山翁は、高等商業学校設立の提案に賛同し、設立に際しては、「学校運営に関わらない」ことを条件に、設立資金として巨額の私財を投じ、我が国の私立高等商業学校では第3番目の設置となる松山高等商業学校（本学の前身）を創設した。

本学園では「学園創設の父」としてその功績が今日に伝承されている。



加藤恒忠（拓川）翁 1859（安政6）年～1923（大正12）年

本学園三恩人の一人で、松山藩儒学者大原有恒（観山）の三男として生まれ、俳人正岡子規の叔父にあたる。幼くして儒学に親しみ、フランス留学を経て外

務省に入り、外務大臣秘書官・大使・公使を歴任後、衆議院議員・貴族院議員に選任された。

後年、松山市長への就任を要請され、第5代市長となり、北予中学校加藤彰廉校長からの高等商業学校設立の提案に理解を示し、文部省との設置折衝を行うと共に、友人新田長次郎(温山)翁に設立資金の支援を依頼するなど、設立運動の中心的な推進役として松山高等商業学校創設に多大な貢献をした。



加藤彰廉先生 1861(文久1)年～1933(昭和8)年

本学園三恩人の一人で、松山藩士宮城正脩の二男として生まれ、東京帝国大学文学部(現東京大学)に学び西欧の新思潮を身につけた。卒業後は文部省、大蔵省在任の後教育界に入り、山口高等中学校長を経て大阪高等商業学校長となった。晩年、要請されて北予中学(現県立松山北高等学校)校長に就任し、高等商業学校設立をいち早く加藤恒忠松山市長に提案するなど設立運動に尽力した。

松山高等商業学校創設に際しては、初代校長に就任し、第一回卒業式において「真実・忠実・実用」を説いた訓示は校訓「三実主義」に確立され、人間形成の伝統原理として今日に受け継がれている。

#### 4. 歴代学長

歴代	氏名	在任期間
初代 校長	加藤彰廉	1923(大正12)年～1933(昭和8)年
第2代 //	渡部善次郎	1933(昭和8)年～1934(昭和9)年
第3代 //	田中忠夫	1934(昭和9)年～1947(昭和22)年
第4代 //	伊藤秀夫	1947(昭和22)年～1951(昭和26)年
初代 学長	伊藤秀夫	1949(昭和24)年～1957(昭和32)年
第2代 //	星野通	1957(昭和32)年～1963(昭和38)年
第3代 //	増岡喜義	1964(昭和39)年～1968(昭和43)年
第4代 //	八木亀太郎	1969(昭和44)年～1974(昭和49)年
第5代 //	太田明二	1974(昭和49)年～1976(昭和51)年
第6代 //	伊藤恒夫	1977(昭和52)年～1979(昭和54)年
第7代 //	稲生晴	1980(昭和55)年～1985(昭和60)年
第8代 //	越智俊夫	1986(昭和61)年～1988(昭和63)年
第9代 //	神森智	1989(平成元年)～1991(平成3)年
第10代 //	宮崎満	1992(平成4)年～1997(平成9)年
第11代 //	比嘉清松	1998(平成10)年～2000(平成12)年

歴代	氏名	在任期間
第12代 学長	青野 勝 広	2001（平成13）年～2003（平成15）年
第13代 //	神 森 智	2004（平成16）年～2006（平成18）年
第14代 //	森 本 三 義	2007（平成19）年～

## 5. 役員・評議員（平成22年1月1日現在）

### (1) 役員

□理事 【定数12～18名 現員16名】

森 本 三 義(理事長)

安 田 俊 一	越 智 純 展	猪 野 道 夫
奥 村 泰 之	西 原 友 昭	田 中 哲
葛 谷 昌 之	墨 岡 学	新 田 元 庸
麻 生 俊 介	今 井 琉璃男	野 本 武 男
一 色 哲 昭	大 塚 潮 治	水 木 儀 三

□監事 【定数3名 現員3名】

新 田 孝 志	矢 野 之 祥	金 村 毅
---------	---------	-------

### 平成20年度決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

□理事

宮 内 薫	(平成21年5月31日付)
越 智 純 展	(平成22年3月31日付)
猪 野 道 夫	(平成22年3月31日付)
奥 村 泰 之	(平成22年3月31日付)

□監事

増 田 豊	(平成21年5月31日付)
-------	---------------

### (2) 評議員【定数 37～45名 現員40名】

浅 野 剛	小 松 洋	墨 岡 学
波多野 雅子	増 野 仁	間 宮 賢一
山 本 重 雄	吉 田 隆 志	越 智 純 展
猪 野 道 夫	奥 村 泰 之	西 原 重 博
森 林 信	掛 川 猛	西 原 友 昭
安 田 俊 一	鈴 木 茂	平 田 桂 一
牧 園 清 子	妹 尾 克 敏	葛 谷 昌 之
清 野 良 榮	青 井 義 幸	池 内 義 直
大 野 明 雄	田 中 哲	野 本 武 男

久井満	増田育顕	明関和雄
大城戸圭一	河田正道	関谷孝義
長井明美	中村時広	橋本尚
増岡次郎	三木吉治	水木儀三
森雅明		

6. 教職員数（平成 21 年 5 月 1 日現在）

		専任教職員数	非常勤講師数
教 育 職 員	経済学部	41	42
	経営学部	40	47
	人文学部	35	59
	法学部	25	21
	薬学部	49	17
	短期大学	12	11
	その他	0	3
	計	202	200
事務職員		124	
総 計		326	200



8. 設置する学校・学部・学科および学生数

(平成21年5月1日現在)

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	収容定員	在学生数
松山大学		年度	人	人	人
	経済学部経済学科	昭和 37	390	1,560	1,758
	経営学部経営学科	〃	390	1,560	1,725
	人文学部	昭和 49	220	880	976
	英語英米文学科	〃	100	400	451
	社会学科	〃	120	480	525
	法学部法学科	昭和 63	210	840	956
	薬学部医療薬学科	平成 18	160	640	483
	松山大学 計		1,370	5,480	5,898
	大学院				
	経済学研究科修士課程	昭和 47	10	20	7
	経済学研究科博士後期課程	昭和 49	4	12	3
	経営学研究科修士課程	昭和 54	10	20	11
	経営学研究科博士後期課程	昭和 56	2	6	0
社会学研究科修士課程	平成 18	8	16	5	
社会学研究科博士後期課程	〃	2	6	5	
言語コミュニケーション研究科修士課程	平成 19	6	12	6	
大学院 計		42	92	37	
松山短期大学	商科第2部	昭和 27	100	200	226

## 9. 施設

### (1) 校地

区	分	面	積	所	在	地					
文	京	町	敷	地	63,151.87	m <sup>2</sup>	松山市文京町4-2、4-10、松山市清水町2丁目14-13 清水町3丁目2-2、清水町3丁目21-1他				
道	後	樋	又	敷	地	5,647.31	m <sup>2</sup>	松山市道後樋又1-1			
御	幸	敷	地	69,524.13	m <sup>2</sup>	松山市御幸1丁目320-1、2、513-1、378-1、545他					
久	万	ノ	台	敷	地	55,666.37	m <sup>2</sup>	松山市久万ノ台、西長戸、東山町			
寄	宿	舎	敷	地	1,287.00	m <sup>2</sup>	松山市清水町3丁目20-1他				
校	宅	敷	地	2,187.12	m <sup>2</sup>	松山市清水町2丁目14-26 松山市山越3丁目1100-1、1097-2					
墓	地	敷	地	338.00	m <sup>2</sup>	松山市御幸1丁目521					
セ	ミ	ナ	ー	ハ	ウ	ス	敷	地	4,315.00	m <sup>2</sup>	西宮市甲子園口1丁目78
そ	の	他	用	地	887.00	m <sup>2</sup>	今治市玉川町大字龍岡下字妙見前丁105番1、106番1 字明見前甲139番地1、甲139番地2				
合	計	203,003.80	m <sup>2</sup>								

### (2) 校舎

種	別	面	積					
文	京	地	区	78,539.90	m <sup>2</sup>			
御	幸	地	区	13,582.09	m <sup>2</sup>			
久	万	ノ	台	地	区	925.57	m <sup>2</sup>	
清	水	町	地	区	2,415.08	m <sup>2</sup>		
山	越	・	清	水	地	区	1,231.99	m <sup>2</sup>
梅	津	寺	地	区	110.74	m <sup>2</sup>		
西	宮	地	区	646.00	m <sup>2</sup>			
玉	川	地	区	298.00	m <sup>2</sup>			
合	計	97,749.37	m <sup>2</sup>					

## II. 事業の概要

近年、少子化の影響を受け、大学を取り巻く環境の厳しさが一層増す中で、教学理念を支える校訓三実（真実・忠実・実用）のもと「社会に有為な人材の育成」を掲げる本学では、志願者・入学定員を確保するためにも、また、卒業生の就職支援を強化するためにも魅力のある事業を推し進めてゆく必要がある。

2009年度各部署・分野の事業計画に基づいて実施された事業について、以下に報告する。

### 1. 教育活動

#### (1) 学部教育

##### ①経済学部

##### (i) 国際交流・国際化教育

「東アジア経済論」および「韓半島経済論」を実施し、それぞれ14名、13名の学生が参加した。いずれの講義においても非常に学生の意欲が高く充実したものとなった。また、「東アジア経済論」では上海に同行した教員によって上海師範大学商学院とのダブルディグリー協定の締結などの国際交流もあわせて行った。

##### (ii) 授業関係の充実

学生の意欲を喚起するために、特色のある講座の充実を図るべく、産官学連携、外部講師を招き「ベンチャービジネスと市場～理論と実践～」 「国際観光論」 「文化経済学」を開講した。多様な講師による講義を受けることで、学生の知的好奇心の向上を促すことができた。第23回経済学部ゼミナール大会では、23の分科会を擁し、活発な議論が交わされる非常に充実した大会を行うことができた。また、事後に意見交換会を行い、次年度の活性化へとつなげる事業も行った。

「学習成果報告会」では、1年次生に向けて経済学部が行っている各種プログラムについて上級生から説明を行ってもらい、これまでのプログラムの成果を振り返るとともに1年次生への学部教育理解を深めることができた。さらに、カレッジ TOEIC の受験を促すために受験料の補助を行うことによって、学部の英語教育の向上を図ることができた。

##### (iii) 学生表彰制度

書評賞、学部長賞（学業成績優秀者と TOEIC 成績優秀者）は学生の意欲を向上させることに役立ち、書評賞1名、学業成績優秀者33名、TOEIC 成績優秀者7名の表彰を行った。

##### (iv) 教学関係等の調査

海外では仁川大学との相互協定の実施に伴い必要となる打ち合わせを行い、国内では内子町への調査を実施した。このことにより、学外との連携を通じた教育を検討するきっかけを作ることができた。今後、協定締結後の活動について学部内で更なる議論が必要となるが、学外との連携は重要課題であるため継続して検討していきたい。



##### ②経営学部

##### (i) 経営学部基本用語テスト

近年、学士力が問われるようになり、1年次から3年次まで、毎年、ゼミ単位で経営学部基本用語テスト（共通問題）を実施している。経営学部生に基本用語テストを受験させることで1年間の学習成果を確認させている。なお間違った問題については1問につき300字以上のレポートを提出させるなどの指導を行った。

##### (ii) 学部ガイドブック

従来の学部発行のものと経営学部生の目線から企画編集したもの2種類を発行している。学生の作成した「ようこそ経営学部」は新入生のみならず、高校の入試説明会、オープンキャンパス

においても配布している。今回の編集メンバーは7人であったが、責任をもって編集作業に当たるという自覚を持たせ、自主性、コミュニケーション能力などを培うのに役立った。

#### (iii) 高大連携

経営学部教員による高大連携サマーセミナーを毎年開催している。「学ぶこと・情報・コミュニケーション」、「高校生のための経営学入門（新規開講）」【8月4日（火）から8月7日（金）】を開講（15回・90分授業）した。前者は県内の高校から35名参加、後者は31名の参加で、合計66名が学部のサマーセミナーに参加した。なお「高校生のための経営学入門（新規開講）」では高校生諸君に経営学の知識や関心を持たせるために工場見学を予定していたが、残念ながらフィールドワークを実施することができなかった。

#### (iv) 経営学検定試験対策講座

経営学検定試験対策講座を毎年前期と後期に開講している。経営学検定試験対策講座は初級受験コースと中級受験コースの2種類である。経営学部の教員による講座に前期は初級コースに45名、中級コースに10名が受講した。検定試験では初級は32名受験し合格者15名、中級は3名受験し合格者0名であった。後期は初級コース8名、中級コース3名が受講し、検定試験では初級は15名受験し合格者6名、中級は1名受験し合格者は0名であった。

### ③人文学部

#### (i) 授業充実補助費

推薦入試等入学者への課題として、入学までの期間に自学自習してもらうためにソフトを購入し、これまでに購入してきた機器等と合わせて、1学年分のDS本体とソフトが揃い、貸与事業の環境が整備できた。また、成績優秀者表彰関係では、他学部と同様に成績優秀者33名の表彰を行った。さらに、社会調査士認定審査手数料補助費として、在学中の認定審査を申請した6名の手続き費用の補助を行なった。今後認定を希望する学生の増加が見込まれる。

#### (ii) フレッシュマンキャンプ



英語英米文学科の新生を対象として4月18日（土）・19日（日）に1泊2日の合宿を行った。新生の勉学意欲を喚起し心身の健康の維持と、学生間や教員とのコミュニケーション作りにかかせぬ事業であった。

#### (iii) 達成体験学習「遍路」

学部共通科目の「遍路体験」を再開講した。担当者の負担は大きい学部の特徴あるカリキュラムとして継続していく方針である。

#### (iv) 社会調査室関係費

5年ごとに機器備品の買い替えを行なっているが、今年度は3台のパソコンを新規に購入し、社会調査実習などの授業環境を充実させた。

#### (v) 社会福祉士課程関係費

社会福祉士課程は担当教員が少人数のため、巡回指導・事前指導および受験対策講座は外部講師により充実を図り、国家試験合格者数および合格率の維持に努めた。

### ④法学部

少人数教育の中核となっている演習の活性化のためのゼミ合宿やゼミ旅行等のゼミ活動に対する補助を維持し、学部教育を含めた広い意味での教学組織の充実を図った。学術講演会については開催することができなかったが、平成22年度は6月と9月の2回にわたって実施する予定である。また、法学部ガイドブックを作成し学生に配付した。



## ⑤薬学部

### (i) 薬学共用試験



OSCE は、その試験実施に向けて、薬学共用試験センターとの連携を図りつつ、愛媛県薬剤師会および愛媛県病院薬剤師会、さらには学内関係者の協力により OSCE 評価者養成講習会や SP(標準模擬患者)養成講習会を数回開催し、万全な実施体制の構築に取り組んだ。一方、CBT は、4月の3、4年次生を対象とした CBT 科目別模擬試験の他に、業者による模擬試験や本学部教員による学内実力試験、さらには CBT 体験受験を実施するとともに4年次生対象に夏期および冬期に外部講師による講習会

を行い、学生の学力向上に努めた。

### (ii) 卒論基礎演習

前期、後期を通じて毎週1回、領域別に本学部の教員が問題を作成し、成績が一定の基準を満たしていない学生に対して、本学部教員による補講を行なうことにより、学生の学力の底上げに取り組んだ。

### (iii) RI 実験施設

9号館(薬学部棟)内の RI 実験施設の本格的稼働に向けて、本学部内に設置の「RI 実験施設管理点検委員会」が中心となり、12月に文部科学省への申請を行い、3月に環境測定や試運転を実施した。平成22年4月より、本格的に稼働させることが可能となり、学内における必要な規程「放射線障害予防規程」および「RI 施設運営管理点検委員会内規」を策定した。また、総務部人事課および学生部保健室の協力により、文部科学省の「放射線障害防止法」および労働基準監督署管轄の労働衛生法の施行細則である「電離放射線障害防止規則」に基づいて、RI 実験施設使用予定者は、健康診断を受診するとともに教育訓練も併せて実施し、RI 実験室の活用際に際して、現時点において、万全の体制を整えることができた。

### (iv) 広報活動

中・長期的視野により、受験生の獲得に向けて、本学部の魅力を高校生に伝えるための「薬学部への1日体験入学」を実施するとともに、独立行政法人日本学術振興会の委託事業のひとつでもある「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～」に本学部のプログラムが採択されたこともあり、これらのプログラムを通して、薬学部における研究の成果や実験の楽しさを高校生に伝えることができた。参加者数はそれぞれ22名、12名と少なかったが、アンケート調査等から判断して、高校生に対して本学部における研究の成果や実験の楽しさを高校生に伝えることができたものと考えられる。また、本学部への平成22年度推薦入試等への参加者の出願状況などからして、効果は高いものと判断している。加えて、平成21年度においては、他県で開催される公開講座だけでなく、本学部の教育理念のひとつでもある地域社会への貢献を目的として、主に地域の医療現場で活躍の薬剤師を対象とした公開講座を実施した。



## (2) 大学院教育

### ①経済学研究科

#### (i) 海外協定、ダブルディグリー協定

海外協定大学指定校推薦の依頼及びダブルディグリー協議のため、仁川大学、上海師範大学など韓国・中国の大学を訪問し協議を行った。そして、上海師範大学商学院との間で、ダブルディグリー協定の締結・調印を行った。

#### (ii) セメスター化(2単位化)

外国人留学生を後期から受け入れ、履修の便宜を図るため等の理由から、修士課程の演習のセメスター化(2単位化)を実現した。

### (iii) 長期履修制度

シニア対象で実施している長期履修制度を拡充し、社会人、現職教員にまで適用した。

### (iv) 学位・論文

修士の学位を5人、課程博士を2人授与した。課程博士の授与にあたっては、学外からの審査委員を招聘し慎重に検討した。また、修士論文の中間発表会を研究科と院生の共同で実施し、一定の成果を得た。さらに、学外から論文博士の申請があり、審査委員会を構成し、論文博士の学位第1号を授与した。

### (v) 広報活動

11月3日(火)に「松山大学大学院へのいざない2009」を企画し、論文博士第1号の森賀氏の記念講演、そして、各研究科の紹介、また、現役の社会人院生の座談会を企画し、学生を含めて約50名が出席した。

## ②経営学研究科

ゼミにおける研究に必要な税法・会計関係の書籍を整備し、参照文献が揃うことで研究成果が上がった。演習の補助として学外調査や企業活動の最近の動向を知る機会として企業調査を計画していたが、日程調整で実現できなかった。

## ③言語コミュニケーション研究科

### (i) アクション・リサーチ研究会



アクション・リサーチに関する講義や演習を通して、授業改善のためのアクション・リサーチの手法を知ると同時に、実践を通して、これからの英語教師に必要な知識、技能、姿勢や認識を身につけるとともに、小・中・高等学校の教員の交流、情報交換を進め、学校や地域の英語教育の推進者を育成することを目的とした活動であった。研究会はほぼ予定通り年間8回の開催となり、現職教員相互の交流、最新の授業改善の事情、さらには英語教育推進者の育成のため、本研究会の存在意義は極めて大きいと評価されているので、今後と

も回を重ねて活動を継続する必要がある。研究会活動の記録・成果の報告書については、研究会が3月まで継続して行われたため、当該年度内の出版が出来なかった。

### (ii) 修士論文・特定課題研究レポート集

『松山大学大学院 言語コミュニケーション研究科 修士論文・特定課題研究レポート集』(第1期修士5名分)を発行できたことは一つの成果であると評価できる。第2期の修了生は1名のみであるが、空白年を作らないという観点から予定通り22年度に発行する予定である。

## ④社会学研究科

### (i) 社会調査補助

学外での社会調査が必須となるため、社会調査実施のための交通費補助およびインタビュー調査を主たる調査方法とする大学院生のためのテープ起こし謝金の補助を行った。

### (ii) 博士課程学会参加援助

博士後期課程在籍学生のコースワークとして年に2回の学会発表を必須としたので、日本社会学会大会に参加した1名に対し援助を行った。

### (iii) 講演会とシンポジウム

1月21日に公開シンポジウム「2009年衆院選 何が変わり、何が変わらなかったのか」を開催した。自民党一党支配の時代に終止符を打った平成21年の衆議院総選挙について、選挙情報や投票行動に焦点を合わせて、報告と討議を行った。

#### (iv) 修士論文の発行

平成 20 年度から修士論文を合冊本と抜き刷りで作成ということで、より質の高い修士論文作成のための動機付けを院生に与えていることができています。さらに、過去の修士論文が修士課程の院生にとって容易に参照可能となることにより修士論文指導により影響をもたらしている。これを附属図書館に保管すると同時に、研究科指導教授に配付し、今後の指導の便を図った。

#### (v) 合宿研究会

本研究科の独自の営みとして、修士論文執筆年にあたる修士課程 2 年の大学院生の指導を中心として、指導教授と院生が原則全員参加の合宿を行い、中間報告会を開催してきた。しかし、移動や宿泊など負担が大きいため、平成 21 年度は学内会議室にて中間報告会を開催した。その結果、報告会の出席率は向上した。

### (3) 新たな教育プログラム

#### ①キャリア教育のための共通教育特殊講義

経済学部の松大 GP で実施していたパイロットプログラムである「自己の探求 I・II」、「ファシリテーター養成講座」、「リーダー養成講座」を全学部に開放し、共通教育科目として単位認定とする「ファシリテーション能力養成講座」を 8 月 27 日（木）・28 日（金）、8 月 31 日（月）・9 月 1 日（火）の 4 日間 2 単位で 73 名の受講者、「リーダー養成講座」を 9 月 19 日（土）・20 日（日）・21 日（月）の 3 日間 1 単位で 43 名の受講者で行われた。

#### ②寄附講座・経済学部特殊講義「海事経済論」

地元海運会社からの寄附により、愛媛県の基幹産業である海運産業の発展、またそれを担う人材養成を目的として開講された。10 月 3 日（土）には、開講記念シンポジウムが行われ、学生や一般市民など 168 人の参加があった。

【9 月 30 日（水）～1 月 20 日（水）全 15 回講義】



## 2. 研究活動

### (1) 法学部開設 20 周年記念論文集

昭和 63 年 4 月 1 日に第四の学部として開設された法学部も平成 21 年で 21 年目を迎え、ひとつの「総括」として「論説」の部と「随想」の部との二部構成とし、700 冊を刊行した。

### (2) 学会等の開催

- |               |                      |
|---------------|----------------------|
| ①税務会計研究学会（全国） | 10 月 3 日（土）～4 日（日）   |
| ②証券経済学会（全国）   | 10 月 24 日（土）～25 日（日） |
| ③生活経済学会（中四国）  | 11 月 28 日（土）         |
| ④市民フォーラム      | 12 月 6 日（日）          |

京都大学名誉教授である池上惇氏による「日本経済の再生と企業文化の創造的再生」と題された基調講演、パネルディスカッション、私企業の社会的責任と文化支援活動の意義について意見交換が行われ、市民や学生など約 100 名が参加した。



### (3) 出版、刊行物

- ①松山大学論集（第 20 巻第 5 号～第 6 号、第 21 巻第 1 号～第 6 号）
- ②言語文化研究（第 28 巻第 2 号、第 29 巻第 1 号）

③研究叢書

巻	書名	著者名	発行所	発行年月日
61	E U通貨統合とユーロ政策	松浦一悦	ミネルヴァ書房	平成 21. 12
62	ダーウィンと進化思想 —人間論からのアプローチ—	入江重吉	昭和堂	平成 22. 3
63	農ひとすじ 岡田温 —愛媛県農会時代—	川東輝弘	愛媛新聞	平成 22. 2

④総合研究所所報

号	書名	著者名	発行所	発行年月日
58	アメリカ国防総省管理会計研究 —調達制度ライフサイクル・コスト ング研究を起点として—	岡野憲治	セキ印刷	平成 21. 4
59	個別労働紛争解決促進法に基づく 紛争調整委員会によるあっせんの実際	村田毅之	セキ印刷	平成 21. 4
60	松山市における中心市街地 活性化に関する実証的研究	菊池一夫、市川虎彦 甲斐朋香	セキ印刷	平成 21. 9
61	中小建設業の経営の実態と研究の概要	東淵則之	セキ印刷	平成 21. 12
62	朝鮮王朝与琉球王国漢語教科書研究	増野仁、張全真 孟子敏、比嘉清松	セキ印刷	平成 22. 2
63	ライフサイクル・コスト ングの研究 —アメリカ・ライフサイクル・コスト ングとドイツ・ライフサイクル・コスト ングの比較研究を中心として—	岡野憲治	佐川印刷	平成 22. 3

⑤地域研究センター叢書

巻	書名	著者名	発行所	発行年月日
7	地域社会における教員の仕事と生活	藤井 泰、川口仁志 南 学、豊島 宏 白松 賢、山田浩之	セキ印刷	平成 21. 4

⑥教科書

No.	書名	著者名	発行所	発行年月日
7	文科系学生のためのコンピューター思考 法	墨岡 学	明星印刷	平成 21. 11

⑦地域研究ジャーナル (第 20 号)

⑧知果楽

⑨学生懸賞論文集 (第 32 号)

⑩地域調査報告書—学生参加型地域調査—2009

### 3. 国際化

(1) 海外研修等への派遣

- ①短期英語研修講座 (カンタベリー13名、ビクトリア9名、バーモント9名【新規】)
- ②短期ドイツ語研修講座 (フライブルク SLI 4名、フライブルク IO 6名)
- ③短期中国語研修講座 (上海 5名)
- ④短期ハンガール語研修講座 (ソウル 14名、ピョンテク 2名【平成 21 年度限定、新規】)
- ⑤長期海外研修講座 (カンタベリー0名、グリフィス 0名)
- ⑥学生海外語学研修助成制度 31名
- ⑦交換留学制度 (フライブルク大学 1名、復旦大学 2名、上海師範大学 1名、青島大学 0名、  
建国大学校 2名、平澤大学校 0名)



海外研修講座への派遣学生数は、11 プログラムを合計して 93 名が参加し前年度に比べて 11 名増となった。交換留学制度による派遣学生数は、合計 6 名で前年度に比べて 4 名増となった。海外研修の参加者数は平成 19 年度 78 名、平成 20 年度 82 名、平成 21 年度 93 名と少しずつ増加してはいるが、全体の募集定員 152 名(平成 21 年度)には程遠い実績である。また、バーモントについては参加者が 9 名となり定員 10 名を満たさなかったが、大学院生 2 名のフリー参加があったため予定通り実施できた。バーモントの研修は、定員を割った場合には研修費用が加算されることになっており、この点は今後の課題となっている。交換留学制度においては、派遣人数(6 名)と受け入れ人数(10 名)がアンバランスな状況となっている。特に建国大学校への派遣人数が少ないことが要因であると考えられる。短期プログラム参加者に対する働きかけを行い、まずは派遣候補者の増加に努めたい。

## (2) 外国人留学生等の受入

平成 21 年度の私費外国人留学生数は、大学院 4 名、大学 14 名の計 18 名で前年度に比べ 7 名減となった。交換留学生数は、大学院 1 名、大学 8 名の計 9 名で前年度に比べ 1 名増となった。本学の外国人留学生数は、在学生数に占める割合が 0.45% (平成 21 年 5 月) で、全国平均の 3.57% を大幅に下回っている。日本政府が平成 20 年に公表した「平成 32 年を目途に留学生受入れ 30 万人を目指す」という方針は、本学にとっては優秀な人材を確保するための可能性を拓くチャンスである。さらに、グローバル化することによって教育の質保証にも繋がるものと捉えている。国際センターでは本学の留学生政策について検討するため、北京で開催された留学ガイダンスに参加して現地調査を実施した。この調査によって得た情報に基づいて、留学生獲得に関する今後の方向性について検討することができた。



## (3) 全学的な国際交流

フライブルク大学(ドイツ)学長来訪、建国大学校(韓国)の経営学学長及び商経学学長による講演と交流会、韓国大学生訪日研修団との交流会、2009 北京日本高等教育展参加(調査を含む)、日中友好学生交流研修会、国際センター紹介パンフレットの作成等を行った。

# 4. 学生支援

## (1) 青野令選手バンクーバー冬季オリンピック 2010 出場(男子ハーフパイプ 9 位)



経営学部 1 年次生青野令選手が本学学生初、愛媛県民初の冬季オリンピックにスノーボード男子ハーフパイプ代表として出場した。1 月 13 日(水)の代表発表時には、東本館壁面に懸垂幕を設置すると共に、樋又キャンパスに応援看板を設置した。2 月 3 日(水)には、本学 0G である土佐礼子選手にも参加いただき、844 番教室にて壮行会を開催した(参加者数:約 100 名)。2 月 18 日(木)のオリンピック競技当日は、教職員 2 名が現地取材・応援をすると同時に、820 番教室の大型スクリーンを前にパブリックビューイングを開催し、約 400 名の参加者がパーカー・スティックバルーンなどの応援グッズを使用して青野選手へエールを送った。また、東京オフィスにおいても大型 TV をレンタルし、温山会会員などが集まり応援を行った。結果は、予選を 3 位で通過し、決勝では惜しくも 9 位となったが、大学全体での協力・応援ができた。



## (2) 主な課外活動報告

平成 22 年 2 月 2 日現在

サークル名	大会名	種目名	氏名	成績
E. S. S. 「英語部」	第 25 回姫山杯	ディベートトーナメント	伊藤 誠	ベストディベーター
写真部	日本ドキュメンタリー写真ユース・コンテスト		白濁 禎	優秀賞
弓道部	第 53 回西日本学生弓道選手権大会	男子個人	西峯 秋平	1 位
	第 55 回中四国学生弓道選手権大会	男子個人	西峯 秋平	1 位
	第 53 回西日本学生弓道選手権大会	女子個人	北風 磨理	2 位
剣道部 (男子)	第 29 回中四国学生剣道新人戦	男子団体		優勝
	第 56 回中四国学生剣道選手権大会	男子個人	谷口 将太	優勝
少林寺拳法部	第 43 回少林寺拳法全日本学生大会	男子単独有段の部	矢原 孟	4 位
女子駅伝部	第 7 回全日本大学女子選抜駅伝競走			6 位
	第 14 回中国四国学生女子駅伝大会			1 位
	2009 日本学生陸上競技個人選手権大会	女子 1500m	曾我部真実	1 位
	第 63 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	女子 800m	曾我部真実	1 位
	第 63 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	女子 1500m	曾我部真実	1 位
	2009 日本学生陸上競技個人選手権大会	女子 1500m	田村 紀薫	2 位
	天皇賜杯第 78 回日本学生陸上競技対校選手権大会	女子 1500m	田村 紀薫	4 位
	天皇賜杯第 78 回日本学生陸上競技対校選手権大会	女子 5000m	田村 紀薫	5 位
	第 63 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	女子 5000m	矢野麻利亜	1 位
	第 63 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	女子 10000m	國仙 幸子	1 位
水泳部 (男子)	第 44 回中国四国学生水泳選手権大会	男子 200m 自由形	大西 卓哉	1 位
	第 44 回中国四国学生水泳選手権大会	男子 400m 自由形	大西 卓哉	1 位
	第 44 回中国四国学生水泳選手権大会	男子 1500m 自由形	大西 卓哉	1 位
水泳部 (女子)	第 44 回中国四国学生水泳選手権大会	女子 100m 背泳ぎ	大西 悠	1 位
ソフトテニス部 (男子)	第 56 回中国・四国・九州三地区学生ソフトテニス選手権大会	男子ダブルス	宗 長英	優勝
	第 56 回中国・四国・九州三地区学生ソフトテニス選手権大会	男子ダブルス	芝 龍馬	優勝
ダンス部	第 22 回全日本高校・大学ダンスフェスティバル (神戸)	創作コンクール部門 (大学)		日本女子体育連盟理事長賞
テニス部 (男子)	平成 21 年度全日本大学対抗テニス王座決定試合中国四国地区大会	男子団体		優勝
	平成 21 年度春季中国四国学生テニス選手権大会	男子ダブルス	松島 裕也	優勝
	平成 21 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	男子ダブルス	松島 裕也	優勝
	平成 21 年度春季中国四国学生テニス選手権大会	男子ダブルス	二宮 大地	優勝
	平成 21 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	男子ダブルス	二宮 大地	優勝
	平成 21 年度中国四国学生テニス新進トーナメント大会	男子ダブルス	田野 誠也	優勝
	平成 21 年度中国四国学生テニス新進トーナメント大会	男子ダブルス	矢武 直大	優勝
テニス部 (女子)	平成 21 年度全日本大学対抗テニス王座決定試合中国四国地区大会	女子団体		優勝
	平成 21 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	女子ダブルス	末田 希	優勝
	平成 21 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	女子ダブルス	二條 真実	優勝
	平成 21 年度中国四国学生テニス新進トーナメント大会	女子ダブルス	幸島 千尋	優勝
	平成 21 年度中国四国学生テニス新進トーナメント大会	女子ダブルス	中村絵里香	優勝
伝統空手部	第 47 回中四国大学空手道選手権大会	女子団体組手		優勝
	第 34 回中四国学生空手道選手権大会	女子個人組手	武田茉李亜	優勝
軟式野球部	第 32 回全日本学生軟式野球選手権大会			優勝
馬術部	第 23 回夏季中国四国地区学生馬術大会	馬場馬術競技第二課目	片山 美羽	1 位
ボート部	Japan Cup 第 31 回全日本軽量級選手権大会	男子舵なしフォア		7 位
	2009 西日本大学レガッタ&シニアレガッタ	男子舵手付きフォア		1 位
	第 56 回九州朝日レガッタ	男子ナックルフォア		1 位
	第 36 回全日本大学選手権大会	男子シングルスカル	田頭 知也	4 位
	第 50 回全日本新人選手権大会	男子シングルスカル	田頭 知也	7 位
フィギュアスケート愛好会	第 82 回日本学生氷上競技選手権大会	フィギュアブモン・アイスダンス	竹井 杏奈	1 位
	第 82 回日本学生氷上競技選手権大会	フィギュア部門・男子 C クラス	川上 直樹	4 位
サイクリングサークル	文部科学大臣杯第 65 回全日本大学対抗選手権自転車競技大会	女子スプリント	松尾 智佳	6 位
	文部科学大臣杯第 65 回全日本大学対抗選手権自転車競技大会	女子 500m タイム・トライアル	松尾 智佳	6 位
	第 29 回西日本学生選手権自転車競技大会	女子スプリント	松尾 智佳	1 位
	第 29 回西日本学生選手権自転車競技大会	女子 500m タイム・トライアル	松尾 智佳	1 位

### (3) 奨学金

- ①松山大学奨学金【経済・経営・人文・法学部】(4万円×12ヶ月) 66件
- ②松山大学奨学金【薬学部】(4万円×12ヶ月) 17件
- ③特別奨学金 (13,055,000円) 43件
- ④スカラシップ制度奨学金【経済・経営・人文学部】(授業料61万円) 9件
- ⑤スカラシップ制度奨学金【薬学部】(授業料160万円) 5件
- ⑥薬学部利子給付奨学金 (4,318,875円) 231件
- ⑦資格・能力取得奨励金 (1,380,000円) 41件

### (4) 運動施設改修

御幸第二グラウンドテニスコート3面のうち2面をハードコートに改修し、また、久万ノ台陸上競技場内に仮設照明用電源と部室棟から競技場までの間に街灯を設置した。テニスコート、陸上競技場共に、部員、指導者からも好評であり、テニス部は2年連続全国大会アベック出場、女子駅伝部は全国大学女子駅伝上位進出と、両サークル共に昨年度より良い実績を残した。テニスコートでは、時間制限のある他機関のテニスコートを借りることなく自由に練習ができたことが成績に繋がった。陸上競技場は、特に女子駅伝部の練習について、照度不足によるケガに気を付けることも無く練習が可能になった。

### (5) 健康診断・カウンセリング

#### ①健康相談として支援の必要な学生へのサポート

学生健康診断外部委託による業務の効率化から、健康診断後より早期に支援の必要な学生へ関わり、サポートしていくことを保健室の目標としていた。平成21年度は、健康診断業者の協力のもと、学生健康診断直後に健康上心配な学生の健康相談を97名に行い、授業および大学生活において配慮の要否を聴取し、必要時教務課やカウンセリング等へ19名繋ぐことができた。

#### ②応急手当(AED)講習会の実施

9月に4回講習会をおこない、平成20年度より42名多い137名(学生122名、教職員11名、その他4名)の受講があった。

#### ③海外研修生および運動部員のメディカルチェック

医師の健康相談時において、メディカルチェックを行う約1,100名のうち、後期に出発する海外研修生や運動部員39名については、4月の健康診断から6ヶ月が経過していることから問診票への再記入を行ってもらい、最新の健康状況を把握してメディカルチェックの精度向上を図った。

## 5. キャリア支援

### (1) 文部科学省補助金事業「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム

「内定獲得のための学生支援プログラム」が、学生支援推進プログラムに採択され、3カ年計画の初年度として以下の各事業を実施した。

#### ①3年次生対象

- (i) 全国約7,000社で採用選考に使用しているSPIテストの模擬テストを実施し、問題構成・質問形式・学力レベルの把握を図った。
- (ii) 一般常識とSPIを想定した模擬テストを10月と2月に実施した。2回受験させることにより習熟度・弱点分野を把握させ今後の筆記試験の有効活用に努めた。
- (iii) 自己PRと面接トレーニングを合わせたセミナーを実施し、表現力やコミュニケーション力の向上を図った。
- (iv) エントリーシート攻略テストを実施し、エントリーシートの位置付けや重要性の理解を図り、併せてフォローアップセミナーにより、疑問点の解消や質の高いエントリーシート作成方法を学び今後の就職活動への準備に役立てた。

(v) グループディスカッションセミナーを実施し、グループディスカッションの実施形式・求められる能力の把握を早期に図った。

②4年次生以上対象

フォローアップ講座を実施し、現在の就職活動状況を把握させるとともに、今後の活動の進め方や面接対策などのアドバイスを行った。



③3・4年次生対象

社会人としての基本的マナーの修得研修を実施し、実社会に向けたビジネスマナーや就職活動向けのマナーの修得を図り、基本的態度やマナーの育成を行った。

(2) 就職状況 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

①学科別

区分	卒業生数			就職希望者数			就職者数			就職率			進学者数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
経済	247	105	352	211	96	307	194	86	280	91.9	89.6	91.2	4	0	4
経営	196	174	370	174	164	338	166	152	318	95.4	92.7	94.1	1	0	1
人文 英語	26	69	95	22	65	87	22	55	77	100.0	84.6	88.5	0	0	0
人文 社会	45	70	115	36	66	102	34	58	92	94.4	87.9	90.2	0	1	1
法	92	109	201	70	96	166	65	90	155	92.9	93.8	93.4	0	1	1
合計	606	527	1,133	513	487	1,000	481	441	922	93.8	90.6	92.2	5	2	7

②地域別

区分	求人会社		就職者													
			経済		経営		人文英語		人文社会		法		男計	女計	総計	%
	社数	%	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
東京	212	25.7	15	1	19	5	3	5	4	2	5	10	46	23	69	7.5
愛知	15	1.8	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	2	2	4	0.4
京都	8	1.0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	0.3
大阪	65	7.9	8	1	4	2	0	1	1	1	5	1	18	6	24	2.6
兵庫	20	2.4	1	0	3	1	0	1	1	0	0	0	5	2	7	0.8
岡山	71	8.6	9	0	9	3	0	1	3	2	4	1	25	7	32	3.5
広島	76	9.2	2	1	6	4	1	1	2	0	3	1	14	7	21	2.3
山口	22	2.7	5	3	2	0	0	1	0	0	2	0	9	4	13	1.4
徳島	12	1.5	12	1	3	2	0	0	2	2	1	1	18	6	24	2.6
香川	53	6.4	27	6	22	12	1	6	1	6	4	1	55	31	86	9.3
愛媛	174	21.1	97	66	85	117	13	35	13	43	37	62	245	323	568	61.6
高知	19	2.3	5	3	4	2	2	3	3	1	1	8	15	17	32	3.5
福岡	19	2.3	5	1	4	1	0	1	3	0	1	1	13	4	17	1.8
大分	7	0.8	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0.2
その他	51	6.2	7	2	3	1	0	0	1	0	2	4	13	7	20	2.2
合計	824	100.0	194	86	166	152	22	55	34	58	65	90	481	441	922	100.0

### ③業種別

区 分	求人会社		就 職 者													
			経 済		経 営		人文 英語		人文 社会		法		男 計	女 計	総 計	%
	社 数	%	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
農業、林業	0	0.0	3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	5	0	5	0.5
漁業	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
建設業	41	5.0	4	1	3	2	0	0	0	0	1	2	8	5	13	1.4
製造業	161	19.5	27	10	17	10	1	4	4	7	1	2	50	33	83	9.0
電気・ガス・熱 供給・水道業	1	0.1	0	0	1	1	1	0	1	1	0	0	3	2	5	0.5
情報通信業	105	12.7	4	4	16	16	1	4	1	2	2	5	24	31	55	6.0
運輸業、郵便業	36	4.4	9	2	10	2	2	3	1	0	4	1	26	8	34	3.7
卸売業、小売業	213	25.8	56	21	40	32	6	12	12	11	24	21	138	97	235	25.5
金融業、保険業	86	10.4	34	19	26	47	4	12	2	11	7	29	73	118	191	20.7
不動産業、物品 賃貸業	34	4.1	4	0	7	2	0	1	0	3	3	5	14	11	25	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	15	1.8	1	1	1	3	0	0	1	1	0	3	3	8	11	1.2
宿泊業、飲食サービス業	26	3.2	7	3	3	1	0	2	1	0	2	0	13	6	19	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	22	2.7	2	2	11	10	5	6	2	1	2	0	22	19	41	4.4
教育、学習支援業	15	1.8	1	1	4	0	1	3	0	6	0	0	6	10	16	1.7
医療、福祉	35	4.2	4	15	5	9	0	4	2	10	1	6	12	44	56	6.1
複合サービス業	5	0.6	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6	0.7
サービス業	28	3.4	0	1	5	9	0	2	1	1	2	6	8	19	27	2.9
公 務	1	0.1	36	6	12	8	1	2	6	4	15	10	70	30	100	10.8
合 計	824	100.0	194	86	166	152	22	55	34	58	65	90	481	441	922	100.0

(\*教員はサービス業に含む)

### (3) インターンシップ

#### インターンシップ実施状況

		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
受入可能企業数	4 大学連協経由	84	79	76	81
	松山大学単独	2	0	2	4
	合計	86	79	78	85
研修生派遣企業数	4 大学連協経由	38	40	44	46
	松山大学単独	2	0	2	4
	合計	40	40	46	50
研修参加学生数	4 大学連協経由	113	91	97	168
	松山大学単独	2		2	4
	合計	115	91	99	172

研修体験者の数が急増し、過去最高の 172 名となった。インターンシップ事後講義の一環として、10月27日(火)に公開報告会を開催し、多数の研修担当者の方が参加した。

## 6. 図書・学術情報

### (1) 資料保存環境の整備

マイクロ資料や稀観書の保存環境が暫定的な状態のまま経過してきたことを踏まえ、稀観書については、平成20年度に引き続き(3カ年計画)修復作業を実施するとともに、稀観書室内に稀観書専用保存環境保全装置付収納棚及び遮光カーテンを設置した。また、マイクロ資料については劣化状況の調査を実施し、保存実態の把握を行なった。調査の結果、退色・変色、フィルムの貼り付き、酸化等が認められ、早急に補修が必要な資料が数多く存在することが判明した。併せて保管場所及び保管環境の抜本的な改善も必要なことから、平成22年度に向けて検討したい。

### (2) 利用環境の整備

利用者サービスの向上を図るべく、平成20年度に引き続き、情報提供や各種の取組みを積極的に展開した。平成21年度は特に書庫の狭隘化に対応すべく、書庫の配置換えを実施して配架スペースの確保を図った。また、学生によるブックハンティング等を行なうなど、利用環境等の整備に努めた。また、ブックハンティングでは学生の図書館に対する興味が一段と増し、図書館利用者数も増加傾向になっている。

## 7. 情報化

### (1) 事務システムの安定稼働

現行事務システムは、初期に比べて機能充実が図られ、機器についても減価償却期間内であることから、平成21年度については、現行のサーバ及びクライアントを継続して利用した。ただ、パソコン・プリンター等に経年劣化が起因と思われる障害が発生している。修理に関しては、経費を抑えるべく、まとめて修理に出すなどの対処をするため、職員は代替機を利用している。また、図書館システムのソフトウェアサポートが平成23年3月31日で終了することに伴い次期システムの検討を行ったが、結論に至らなかった。

### (2) シンクライアント端末の利用促進

SBCシステム(=シンクライアント端末利用システム)については、教育職員の利用が少ないことが問題となっているが、シンクライアント端末での作業によるセキュリティ上の安全性を教員各位に理解していただき、SBCシステムでの学生情報の利用メニューを拡大することで、若干の利用者増が図られた。今後も利用拡大を推進していきたい。

### (3) PC・AV教室の整備

8号館PC教室をOS(Vista)+office2007へ移行していく3年計画の2年目としてPC1~6教室等を更新し、PC1~6についてはAVセレクターを取り付けた。またPC3及びPC6についてはプロジェクターも更新した。AV教室の整備では、820、821番教室のレクチャーテーブルを改修し、AVライブラリーにDVD編集機を整備した。

### (4) 教育用ネットワークの持続・安定的な基盤整備と維持

既設・新規無線LAN設備の整備として、規格a、b、g、n対応とし、8号館4F及び9号館について新規に増設した。また、メーカーの保守期限を越えた不正制御専用装置(Web Shield)、DNSサーバ、Webclassサーバ、CALLサーバ、無停電電源装置を更新し、また老朽化した図書館LAN幹線工事を実施した。情報基盤設備等の持続・安定的な整備・維持事業については、ICT効果は明らかであるが、情報機器等の1個又は1組の価額は高価であり、国庫補助金の活用も視野に入れて、より計画的、一元的に実施する必要がある。

## 8. 社会連携・地域貢献

### (1) 松山大学・ソーシャル・パートナーシップ・オフィス (MSPO) の産官学連携

連携事業の窓口として、経営企画課に専従の事務員 (Muse に委託) を置き、学外機関と学内部署との連携・調整の補佐や MSPO の事務処理を行った。10 月 7 日 (水) には、愛媛県内子町との連携協力協定を締結し、本学にとって、国内の自治体との初めての協定となった。3 月 5 日 (金) には、大学間でさらに緊密かつ組織的な連携を推進しようと、愛媛大学との教育・研究交流協定を締結した。また、社会連携事業の一環として、10 月 23 日 (金) に「愛媛と中国上海とのビジネス交流」をテーマとした松山大学公開シンポジウムを開催した。シンポジウムには学生、教職員、産業界、一般から約 200 名の参加があった。さらに、特定非営利活動法人松山大学学生地域創造研究所 Muse と連携委託業務を締結し、主にメディア制作事業である南海放送テレビ番組「松山大学」の制作、a-nation' 09 でのエコ活動、松山大学シニア短期留学の開講、遍路マップの制作等の共同連携事業を行った。

### (2) 体系的な社会人基礎力育成・評価システム開発・実証事業

経済産業省が実施する平成 21 年度「体系的な社会人基礎力育成・評価システム開発・実証事業」の公募において、「産学協同プラットフォームを通じた社会人基礎力育成・教育システムモデルの開発」が採択された (全国で 12 大学)。実践型学習における社会人基礎力育成・評価プログラムの開発・実証を目的とし、7 つのプロジェクトを通して、地域企業・機関との連携による問題解決を行った。受託事業の終了に伴い事業成果報告書を作成し、委託金 4,148,682 円が確定した。平成 22 年度以降は公募がなくなったため、平成 22 年度は本学の予算にてプロジェクトを継続する。

#### <実施プロジェクト>

- ① のうみん社プロジェクト
- ② NEXT ONE プロジェクト
- ③ まちの元気再生応援隊プロジェクト
- ④ i-sole プロジェクト
- ⑤ フリーペーパー「Key」制作プロジェクト
- ⑥ バレンタイン企画プロジェクト
- ⑦ 愛媛坊ちゃんの会プロジェクト



学生が発案し、発売に至った松山ライムサイダー『プライム』(のうみん社プロジェクト)

### (3) 各種公開講座

講座名	受講希望者数		日程
	平成 21 年度	平成 20 年度	
一般教養	199	173	5 月 13 日 (水) ~ 7 月 30 日 (木)
ゆうゆうデジタル講座	201	199	9 月 30 日 (水) ~ 12 月 16 日 (水)
健康フィットネスセミナー	24	33	10 月 10 日 (土) ~ 11 日 (日)
公開講座 in 宇和島	50	27	2 月 21 日 (日)
公開講座 in 大洲	40	31	2 月 20 日 (土)
公開講座 in 高知	28	13	10 月 25 日 (日)
公開講座 in 四国中央	84	57	10 月 24 日 (土)
公開講座 in 今治	40	37	10 月 25 日 (日)
公開講座 in 沖縄	37	45	12 月 19 日 (土) ~ 12 月 20 日 (日)

講座名	受講希望者数		日程
	平成 21 年度	平成 20 年度	
公開講座 in 山口	17	71	11 月 28 日 (土)
公開講座 in 大分	22	61	11 月 29 日 (日)
新居浜生涯学習大学 「松山大学公開講座」	45	55	5 月 23 日 (土) ~12 月 17 日 (木) の月 1 回開催
学校図書館実践論	17		8 月 25 日 (火)
健康麻将*	40		9 月 17 日 (木)

\*ねんりんピック開催に合わせて実施。受講生にも好評であったが、記念イベント的な要素が強いため、平成 21 年度限りとした。

## 9. 管理運営

### (1) インタビュー調査

平成 20 年度に、新入生、最上級生へのインタビュー調査を㈱ラーニングバリューへ委託して行ったが、平成 21 年度も引き続き、企業採用担当者 24 名、OB・OG (卒業生) 24 名へのインタビュー調査を実施した。本学が置かれている状況を再認識することで、FD・SD や今後の教育サービス、学生サービスの更なる向上へと繋げるため、この調査での意見をまとめた発言録を各学部、各委員会等での検討の材料として、常務理事会構成員、教学会議構成員、関係委員に配付した。

### (2) 学内セキュリティ管理

4 月からは従来行っている警備業務に加え、学内 LAN ネットワークシステムを利用した警備を行っている。

### (3) 労務・法務管理

職員の健康診断における有所見率が非常に高いこと、特定健康診査および保健指導の義務化、薬学部の設置による学生数・職員数の増加等・短期大学授業開講時間へ対応するなどのため、保健師 (嘱託職員) の配置を行った。健康診断関係のうち、定期健康診断・人間ドック利用料補助については例年と同程度の受診率・補助者数となった。なお、定期健康診断受診率については、依然として 90%に達しておらず、受診勧奨を強化する必要がある。職員カウンセリング担当者の配置については、需要度が見定められないこと等から、個別に対応することとしていたが、利用希望者が出なかった。しかしながら、職場環境の変化に対応するため、平成 22 年度は定期的に職員カウンセリング担当者を配置する予定である。また、法務関係では、労働基準法改正に伴い、就業規則・給与規程等の改正案作成作業などを行った。

### (4) 資産運用

資産運用収入の経年比較をしてみると平成 17 年度 (238,665 千円)、平成 18 年度 (240,499 千円)、平成 19 年度 (234,170 千円)、平成 20 年度 (188,179 千円)、平成 21 年度 (197,531 千円) とリーマンショック以前と比べると 4,000 万円程度低下しているが、運用ガイドラインを遵守しつつ、債券の形態、リスク (信用・期間)、クーポン、購入先等のバランスを考慮し選考している。また、債券の再投資リスクを軽減させるために、償還年度を平均化することが望ましく、ポートフォリオの改善につながる運用を行った。しかし、時価が投資金額 (100 円) を上回ってきているので、それらの債券の内 9 億円を高クーポン債に入れ替えることにより、償還年度の平均化とクーポン収入 1.2%のアップに加え、売却益 (4,533,012 円) を確保した。

### (5) キャンパス内主要な工事

#### ① 樋又キャンパス建物取壊し工事

中・長期経営計画委員会の答申により、当初計画していた I・II 期の建物だけでなく全ての

建物を取壊し、更地化し、平成 22 年度以降策定される文京および樋又キャンパスのマスタープランに沿って再開発を行うこととなった。なお、マスタープランが策定されるまでは、ガードパイプ・側溝の外周整備工事を行い、学生・教職員・学外者等の駐輪・駐車場として使用する。

#### ②耐震補強工事

2 号館における新耐震基準を満たすための耐震補強を行った。

#### ③PHS 取替

学外からの連絡が内線電話で行え、災害時（地震等）ほぼ 100%通話可能となり危機管理が強化できた。

#### ④8 号館屋上塗膜防水工事

当初は高層部分のみの防水工事であったが、推薦入試時に会場で雨漏りがあり低層部分も予備費にて実施した。

#### ⑤文京キャンパス防災監視盤および附属設備更新工事

老朽化の為、総合操作盤の更新および文京キャンパス各棟の自動火災警報器の更新を行なった。

#### ⑥4 号館 2 階庇（ひさし）新設工事

バリアフリーの一環としてスロープの上に新設した。

#### ⑦研究センターエレベーター更新工事

機器保障年限を越えていた為、改修した。

#### ⑧弓道場建屋地盤沈下修復工事

建屋の床の高低差を無くした。

## 10. 入試・広報

### (1) 薬学部紹介兼広報用パンフレットの作成

高校生をはじめ社会一般に本学の薬学部をより広く認識してもらうために既存のパンフレット（「四国・松山で描く薬剤師の未来」「よみぐすり」「薬学部パンフレット」）を 1 冊に集約し 10,000 部を作成した。入学志願者減少傾向の歯止め策の一環として高校訪問時や相談会を通じて積極的に配布を行った結果、ほぼ全部数を配布した。薬学部の平成 21 年度総志願者数 246 名に対し、平成 22 年度総志願者数は 314 名となり、入学志願者数減少歯止めの一助となったものとする。

### (2) 英語教育フォーラム

平成 20 年度に引き続き、10 月 17 日（土）に第 2 回英語教育フォーラムを実施し、愛媛県内の小・中・高校から約 80 名の来場者があった。「英語俳句コンテスト」には高校生のみならず中学生も含めて 206 通の応募があり（うち愛媛県以外からは 124 通）、本学の語学に対する取り組みを全国にアピールすることができた。

### (3) オープンキャンパス

6 月 20 日（土）に実施した第 1 回は、愛媛県模試と日程が重なったため、平成 20 年度に比べ 551 名から 481 名へと 14.6%減少した。6 月は総体や業者による模試も行われるため、大幅な参加者数の伸びは期待できないものと思われる。8 月 2 日（日）・3 日（月）の第 2 回は、1,951 名から 2,374 名へと 21.7%増加した。

回収したアンケート用紙には「実際にキャンパスを見学できて、松山大学に入学したいと思うようになった。在学生がとても明るく楽しそうで、松山大学に進学したいと思った。」などの好意的な意見も多数見受けられ、平成 22 年度入学試験の総志願者数増加（平成 21 年＝9,695 名；平成 22 年＝10,785 名）へ結びついたものと判断できる。



#### (4) 愛媛県 10 大学ガイダンスセミナー

本学が幹事校となり、各参加大学と愛媛県教育委員会、高等学校長会と調整を図りながら、県下の高等学校・中等教育学校へアンケートを実施し、10月29日(木)に宇和島東高等学校にて行われた。当日は参加10大学がそれぞれ模擬講義と個別進学相談会を実施し、本学からは模擬講義担当教員3名、入試委員長1名、入試部員3名、他部署職員2名の計9名が参加した結果、本学の模擬講義には経営学系56名、薬学系33名、法律系28名、個別進学相談会では約100名の参加者があった。相談会では、実施教室の配置や、本学と愛媛大学に参加者が集中する等の問題もあったが、愛媛県内の高校生に県内10大学で学べる学問領域および魅力を伝える為の情報提供を行うという目的は達成できた。

#### (5) 高校・予備校訪問

【県内】6月から7月に薬学部教員1名と事務職員1名がペアで薬学部指定校と在学生がいる高校を主として訪問。また、これ以外の高校を事務職員2名がペアで訪問を行った。訪問地区及び訪問校数は東予地区17校、中予地区21校、南予地区21校、計59校。

【県外】6月から7月に県外入試説明会終了後に中四国・九州を中心に指定校への挨拶、推薦依頼を主たる目的として訪問。薬学部一般公募推薦入試で地方会場を新設した山口、大分、高知ほか、徳島、香川県内の特定の高校については薬学部教員1名と事務職員1名がペアで、その他の高校については事務職員1名が訪問。訪問地区は鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、高知、福岡、大分、宮崎、鹿児島、沖縄で、訪問校数は377校。9月から12月は、従来の9月から10月に中四国・九州を中心に、指定校からの推薦有無を確認、推薦入試の受験依頼から訪問校を「推薦入試への志向が高い高校」と「一般・センターへの志向が高い高校」とに区別し、前者は9月から10月に、後者は11月から12月に事務職員が訪問するスタイルへ変更した。訪問地区は鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、高知、福岡、大分、宮崎、鹿児島、沖縄、京阪神(予備校中心)で、訪問校数は377校。

#### (6) 平成22年度入学試験の実施

平成22年度入試を以下の日程で実施した。総志願者数が10,785名(平成21年度比1,090名増)という好結果になった。また、新型インフルエンザの影響により設定した追試験も実施した。なお、追試験の受験者は推薦入学試験が8名、一般入学試験Ⅰ期日程が2名であった。

試験の種類	日程
推薦編入学試験	7月26日(日)
アドミッションズ・オフィスによる入学試験(経済・経営)	9月26日(土)
推薦入学試験(薬学)	11月8日(日)
推薦入学試験(済・営・人・法)	11月14日(土)～15日(日)
一般編入学試験	11月14日(土)～15日(日)
推薦入学試験追試験	11月29日(日)
大学入試センター試験	1月16日(土)～17日(日)
一般入試Ⅰ期日程・センター試験利用入学試験前期日程A方式	1月24日(日)～25日(月)
一般入試Ⅱ期日程	2月11日(木)～12日(金)
センター試験利用入学試験後期日程A方式	3月11日(木)
一般入試Ⅰ期日程追試験	3月11日(木)

<入学試験結果>

①一般入学試験 (5学部6学科)

	I期日程	II期日程
募集人員	130	573
志願者	3,189	3,584
受験者	3,175	3,205
合格者	654	1,045
競争率	4.85	3.07

②大学入試センター試験利用入学試験

	前期日程	後期日程	スカラシップ
募集人員	110	40	10
志願者	2,154	561	19
受験者	2,150	540	19
合格者	1,030	162	4
競争率	2.09	3.33	4.75

\*前期は5学部6学科、後期は4学部4学科、スカラシップは薬学部のみ。

③推薦・特別選抜・AO入学試験

	推薦・特別選抜	AO	
		経済	経営
志願者	976	92	210
受験者	970	91	189
合格者	575	22	63

④編入学試験

	一般	指定校推薦	一般公募推薦
志願者	17	10	13
受験者	17	10	13
合格者	9	9	11

⑤短期大学入学試験

	一般入試	特別推薦	社会人推薦
志願者	154	15	1
受験者	153	10	1
合格者	143	10	1

(7) 新聞広告

- ①オープンキャンパスの告知(四国4県及び広島・岡山県)を掲載し、第1回(6月20日(土))には約480名、第2回(8月2日(日)・3日(月))には過去最高の約2,400名の来場者を確保した。
- ②平成20年度に引き続き、薬学部関係の広告を、愛媛県及び薬学部及び薬科学科の無い県(高知・山口・大分県)を中心に継続して掲載した。

#### (8) 交通機関の駅等への看板広告

従来からの JR 駅、港、空港、野球場、公共施設等への看板広告を内容的にリニューアルし、継続的に出していくことで、その効果を発揮すると考えるため、今後も継続する。

#### (9) 雑誌広告

リクルート、進研アド、旺文社、栄美通信等、各媒体を通しての資料請求が相当数あった。今後も媒体を選択しつつ継続する予定である。

### 1 1. 東京オフィス

#### (1) 学生就職活動支援

##### ①東京への就職支援バス運行への支援

12月5日(土)・6日(日)に東京ビッグサイトで行われたマイナビ就職 EXPO START に学生 40 名(男女 20 名ずつ)が参加した。また、卒業生との懇談会も実施し、青井温山会東京支部長、西本東京支部事務局長も含めて 8 名の出席があった。

##### ②事務室内の設備および就職関連書籍・資料の充実

本学の情報をはじめ愛媛県および松山市などの情報を発信するため、ニッパビル 1 階入口にマガジンラックを設置し、就活のための各種消耗品をはじめ『明治の空―至誠の人 新田長次郎―』や『就職四季報(女子版を含む)』など、学生に薦めたい書籍の購入や備品等の充実を図った。

##### ③東京地区の企業への積極的な訪問および情報収集

(i) キャリアセンターから要請のあった企業および新規企業を訪問

(ii) 企業と大学との合同コミュニケーション(10回参加)

(iii) 企業との情報交換会(2回参加)

(iv) リクナビ(開幕★LIVE 東京・東京ビッグサイト・11月8日(日))など、合同セミナーに参加・見学



#### (2) 温山会東京支部との連携

##### ①卒業生と学生との懇談会の(定期)開催

12月5日(土)に新宿で就職バスツアーに合わせて第1回卒業生との懇談会を実施し、学生 28 名・卒業生 17 名が参加した。また第2回を2月12日(金)に六本木にて行い、学生 3 名・卒業生 12 名が参加した。

##### ②卒業生が在籍する企業への積極的訪問による就職先開拓および情報収集

企業訪問に加えて温山会東京支部の会員からの情報により卒業生が経営する企業などを訪問し、求人を頂いた企業もあった。

#### (3) 情報発信・収集

文部科学省など関係省庁への訪問および情報収集を大きな目的として、愛媛県、松山市の東京事務所などへの積極的訪問やポスター等資料を配布し、自治体が主催するイベントなどへ積極的に参加した。また、県人会などへの積極的入会および参加や、他大学との連携・情報収集として東京に事務所を設置している大学の情報交換会に出席した。就職活動で上京する学生への支援をはじめ各サークルの全国大会出場での応援(東京支部への情報提供)および温山会東京支部活動への参加・協力なども行った。

## 1 2. 短期大学

### (1) 新入生歓迎バスツアー

5月9日(土)に西予市宇和町へのバスツアーを実施し、1・2年次生合わせて157名と教職員24名が参加した。このバスツアーは新入生が本学になじみ、充実した学生生活を送れるよう、毎年実施しているオリエンテーションの一環であるが、歴史文化博物館をはじめとする文化施設を見学し、真珠会館にて昼食をとり、ツアーを通して新入生、在學生、教職員が懇親を深めることができた。

### (2) 基礎講座

4月15日(水)から7月22日(水)までの毎週水曜日に開催され、23名が受講した。基礎講座は、小論文作成の基礎を涵養することを目的とする編入学試験対策のための講座で、平成15年度から実施している。小論文の書き方や添削を通じて、学生の小論文作成能力向上を指導している。各種編入学試験合格に成果を上げることができた。

### (3) 愛媛県私立短期大学協会合同広報

平成20年度より募集活動の充実を図るために5短大が合同でポスター作成を行うこととなり、平成21年度も聖カタリナ大学短期大学部の主管によりポスターが作成され、県内各高校に配布された。平成22年度入試では推薦入試・一般入試あわせて170名の志願者があり、123名が入学し、今年度も定員を確保することができた。

### (4) 短大高校訪問

推薦入試の実施時期前倒しにより、短大の高校訪問は10月から11月を中心に行った。中予地区を中心に、東予・南予地区の高校もできるだけ訪問し、推薦入試の前倒し実施・編入学制度を中心にアピールした。また一般入試前にも中予地区のみ高校訪問を行った。

### Ⅲ. 財務の概要

---

本法人においては、ここ数年、企業会計における経常収支と同じ位置付けにある帰属収支差額（帰属収入－消費支出）を均衡或いは、プラスとすることを目標に事業展開を図ってきた。2009（平成 21）年度の予算編成では、これを達成するために「経費節減を原則とし、予算編成過程において優先度や金額の妥当性等を確認し、収支の均衡を図りたい」とし、次の①～④を編成の柱として、各事業の推進にあたった。

- ① 施設・設備計画に係る事業については、緊急性等の優先度を明確にする。
- ② 新規事業については、既存事業との代替性や効率性の検討を行うと共に、一定金額を超える事業経費については、事業の点検・評価を改めて行い事業内容や支出の妥当性を検討する。
- ③ 新規事業に関連し当該経費の念出については、経常的支出の節減を原則とし、新規事業を含めた支出予算を前年度予算の範囲内とする。事業経費については新たな財源の確保及び既存事業の見直しとし、財源の自力捻出を基本とする。
- ④ 日常的に執行されている経常予算については、その執行の適正を検証し、節減と効率的活用に努める。また、受益者負担や利用料等の収入計上の再検討を含む収入の確保に努める。

結果、2009（平成 21）年度の予算では、この帰属収支差額が 1 億 4,230 万円の支出超過となる見通しであったものが、決算では 560 万円の支出超過に留まり、1 億 3,670 万円の改善がなされ目標とする均衡にほぼ近い結果を示すことができた。しかしながら、収入の多様化や経費の節減については、今後、更なる努力を要するものである。

他方、資金の状況においては、前年度末より支払資金の 4 億 153 万円の増加及び、純資金の 10 億 700 万円の増加となり、資金量の一層の充実を図れた。

今回の決算の概要については以下に示すとおりである。

#### 1. 決算の概要

##### (1) 消費収支決算の状況

消費収支に関わる概要は、次の増減比較表のようになる。帰属収入 1,149 万円減少に対して、消費支出が 1 億 4,819 万円の減少とともに基本金組入も 1 億 2,870 万円減少したことによって、次年度繰越金が予算に比べて 2 億 6,540 万円減少額が小さくなった状況である。帰属収支差額（帰属収入から消費支出を差し引いた金額）は、支出超過 560 万円となり、予算での支出超過額 1 億 4,230 万円と比べて支出超過が縮小した結果となっている。（前年度決算との比較では、次年度繰越金が 3 億 7,167 万円減少しているが、その要因は、帰属収入 1 億 9,708 万円増、前年度繰越金 4 億 8,287 万円減、消費支出 1 億 8,365 万円増および基本金組入 9,777 万円減によるものである。）

消 費 収 支 増 減 比 較 表

(単位：万円)

科 目	20 年度決算	21 年度予算	21 年度決算	前年度決算比	予 算 比
前年度繰越金	△ 402,566	△ 450,853	△ 450,853	48,287	0
帰 属 収 入	664,774	685,631	684,482	△ 19,708	1,149
計	262,208	234,778	233,629	28,579	1,149
消 費 支 出	666,677	699,861	685,042	△ 18,365	14,819
基本金組入	46,384	49,477	36,607	9,777	12,870
計	713,061	749,338	721,649	△ 8,588	27,689
次年度繰越金	△ 450,853	△ 514,560	△ 488,020	37,167	△ 26,540
帰属収支差額	△ 1,903	△ 14,230	△ 560	△ 1,343	△ 13,670

(2) 消費収支予算との差異の要因

帰属収入が予算比 1,149 万円減少して 68 億 4,482 万円となった主な要因は、学生生徒等納付金 1,243 万円の減少、手数料 2,541 万円の増加、寄付金 808 万円の増加、補助金 6,100 万円の減少、資産運用収入 1,807 万円の増加、雑収入 842 万円増加等である。

学生生徒等納付金の減少は大学・短大の休・退学者数が予測よりやや多かったことによるもので、手数料の増加は、受験者数の増加により入学検定料収入が増加したものであり、寄付金の増加は現物寄付（科研費補助金に係る研究機器）の増加によるものである。補助金の減少は主に国庫補助金の減少であり、資産運用収入の増加は、第 3 号基本金・退職給与引当資産、減価償却引当特定資産等の運用に関して、債券の買い替え等および仕組み債の利回り向上によるものであり、雑収入の増加は退職金財団交付金によるものである。

消 費 収 支 決 算 総 括 表

【収入の部】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
学生生徒等納付金	5,629,937	82.1	5,617,498	82.1	12,439
手数料	199,889	2.9	225,303	3.3	△25,414
寄付金	16,320	0.2	24,409	0.4	△8,089
補助金	603,320	8.8	542,316	7.9	61,004
資産運用収入	179,456	2.6	197,531	2.9	△18,075
資産売却差額	20,607	0.3	20,606	0.3	1
事業収入	12,839	0.2	14,786	0.2	△1,947
雑収入	193,947	2.8	202,369	3.0	△8,422
帰属収入合計	6,856,315	100.0	6,844,821	100.0	11,494
前年度繰越金	△4,508,532	△65.8	△4,508,532	△65.9	0
合 計	2,347,782	34.2	2,336,289	34.1	11,493

消費支出が予算比 1 億 4,819 万円減少して 68 億 5,042 万円となった主な要因は、人件費 2,416 万円の減少、教育研究経費 1 億 7,582 万円の減少、管理経費 1,943 万円の減少および予備費 5,000 万円の減少である。一方、資産処分差額 1 億 2,071 万円の増加は取壊した南海放送スタジオ等の建物処分費であり、徴収不能額 326 万円は貸付金の未回収分である。

人件費の減少は、主に、教員人件費 1,971 万円減、職員人件費 1,506 万円減、退職給与引当金繰入額 688 万円の増、退職金 150 万円増による。

教育研究経費の減少は、主に、修繕料 385 万円の増加と消耗品費 2,378 万円、消耗図書費 606 万円、光熱水費 1,490 万円、旅費交通費 3,946 万円、印刷製本費 1,302 万円、保守料 1,399 万円、衛生清掃費 133 万円、賃借料 283 万円、奨学費 321 万円、会費 308 万円、委託料 1,642 万円、報酬手数料 716 万円、会議費 163 万円、雑費 544 万円、教員研究費 1,274 万円、寄附研究費 1,241 万円の減少によるものである。

管理経費の減少は、主に、雑費 1,460 万円の増加と消耗品費 479 万円、旅費交通費 1,150 万円、広告料 143 万円、会費公課 135 万円、委託料 1,015 万円等の減少によるものである。

基本金組入が予算比 3,362 万円減少している主な要因は、建物支出 1 億 1,264 万円減、図書支出 2,179 万円減、現物寄付 595 万円減等である。

【支出の部】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
人件費	3,670,597	53.5	3,644,194	53.2	26,403
教育研究経費	2,712,327	39.6	2,536,499	37.1	175,828
管理経費	514,753	7.5	495,315	7.2	19,438
借入金等利息	38,441	0.6	38,440	0.6	1
資産処分差額	12,000	0.2	132,714	1.9	△120,714
徴収不能引当金繰入額	500	0.0	0	0.0	500
徴収不能額	0	0.0	3,260	0.0	△3,260
[予備費]	50,000	0.7	0	0.0	50,000
消費支出の部合計	6,998,618	102.1	6,850,424	100.1	148,193
基本金組入額	494,772	7.2	366,072	5.3	128,700
借入金等返済支出	255,540	3.7	255,540	3.7	0
建物支出	112,640	1.6	0	0.0	112,640
構築物支出	12,835	0.2	12,520	0.2	315
図書支出	92,123	1.3	82,326	1.2	9,797
現物寄付金	7,100	0.1	1,151	0.0	5,949
地域研究基金組入額	534	0.0	534	0.0	0
恒常的支払資金組入額	14,000	0.2	14,000	0.2	0
次年度繰越金	△5,145,607	△75.0	△4,880,206	△71.3	△265,401
合 計	2,347,782	34.2	2,336,289	34.1	11,493

(3) 資金収支決算の状況

資金収支は消費収支に連動しているもので、消費収支の動向と基本的に大きな相違はないが、収入の部では、前受金収入は6,179万円増、その他の収入は716万円増、資金収入調整勘定579万円増、支出の部では資産運用支出912万円増、その他の支出1,899万円減、資金支出調整勘定923万円増となっている。

資 金 収 支 決 算 総 括 表

【収入の部】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
学生生徒等納付金収入	5,629,937	54.5	5,617,498	54.2	12,439
手数料収入	199,889	1.9	225,303	2.2	△25,414
寄付金収入	9,220	0.1	9,530	0.1	△310
補助金収入	603,320	5.8	542,316	5.2	61,004
資産運用収入	179,456	1.7	197,531	1.9	△18,075
資産売却収入	710,317	6.9	710,316	6.9	1
事業収入	12,839	0.1	14,786	0.1	△1,947
雑収入	193,947	1.9	202,369	2.0	△8,422
前受金収入	909,571	8.8	971,363	9.4	△61,792
その他の収入	734,162	7.1	741,323	7.2	△7,161
資金収入調整勘定	△1,210,300	△11.7	△1,216,092	△11.7	5,792
前年度繰越支払資金	2,351,277	22.8	2,351,277	22.7	0
合 計	10,323,635	100.0	10,367,523	100.0	△43,888

【支出の部】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
人件費支出	3,693,095	35.8	3,668,934	35.4	24,161
教育研究経費支出	1,809,652	17.5	1,633,825	15.8	175,827
管理経費支出	453,514	4.4	434,078	4.2	19,436
借入金等利息支出	38,441	0.4	38,440	0.4	1
借入金等返済支出	255,540	2.5	255,540	2.5	0
施設関係支出	125,475	1.2	112,809	1.1	12,666
設備関係支出	215,187	2.1	189,620	1.8	25,567
資産運用支出	1,203,077	11.7	1,212,203	11.7	△9,126
その他の支出	386,767	3.7	367,774	3.5	18,993
[予備費]	50,000	0.5	0	0.0	50,000
資金支出調整勘定	△289,278	△2.8	△298,512	△2.9	9,234
次年度繰越支払資金	2,382,165	23.1	2,752,808	26.6	△370,643
合 計	10,323,635	100.0	10,367,523	100.0	△43,888

#### (4) 資金の状況

本法人が保有する純資金は約170億4,200万円と対前年度比10億700万円増加しているが、そのうち退職給与引当資産、第3号基本金引当資産および減価償却引当特定資産の合計155億7,300万円は目的に従い拘束される資産である。この内、減価償却引当特定資産は、15億400万円を薬学部設置資金として利用(平成17年度～平成19年度)し、平成19年度に不動産購入資金として12億1,763万円を充てたが、引当資産の回復を徐々に行っている。

主 要 資 産 項 目 推 移 表 (単位：百万円)

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
現 金 ・ 預 金	4,320	2,526	2,561	2,351	2,752
退職給与引当資産	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694
第3号基本金引当資産	8,565	8,565	8,566	8,567	8,567
減価償却引当特定資産	6,324	5,836	4,678	4,961	5,312
小 計	20,908	18,621	17,499	17,573	18,325
借 入 金	2,350	2,049	1,793	1,538	1,283
差 引：純 資 金	18,598	16,572	15,706	16,035	17,042

## 2. 経年比較

### (1) 収支計算書

#### ①資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学生生徒等納付金収入	4,454	4,790	5,174	5,369	5,617
手数料収入	222	210	195	201	225
寄附金収入	53	25	25	32	9
補助金収入	471	588	711	559	542
資産運用収入	238	240	234	188	197
資産売却収入	701	702	704	703	710
事業収入	20	15	15	12	14
雑収入	57	156	176	281	202
借入金等収入	1,500	0	0	0	0
前受金収入	1,048	1,088	1,034	1,026	971
その他の収入	538	1,023	1,865	445	741
資金収入調整勘定	△905	△1,235	△1,261	△1,583	△1,216
前年度繰越支払資金	5,314	4,320	2,526	2,561	2,351
収入の部合計	13,710	11,915	11,386	9,773	10,367

支出の部	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費支出	2,859	3,278	3,463	3,745	3,668
教育研究経費支出	1,266	1,450	1,429	1,468	1,633
管理経費支出	413	569	472	433	434
借入金等利息支出	39	60	53	45	38
借入金等返済支出	105	255	255	255	255
施設関係支出	2,449	1,475	1,360	114	112
設備関係支出	1,069	1,235	547	199	189
資産運用支出	1,186	1,128	1,202	1,227	1,212
その他の支出	121	163	296	281	367
資金支出調整勘定	△120	△228	△256	△349	△298
次年度繰越支払資金	4,320	2,526	2,561	2,351	2,752
支出の部合計	13,710	11,915	11,386	9,773	10,367

②消費収支計算書

(単位:百万円)

消費収入の部	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学生生徒等納付金	4,454	4,790	5,174	5,369	5,617
手数料	222	210	195	201	225
寄附金	53	25	25	32	24
補助金	471	588	711	559	542
資産運用収入	238	240	234	188	197
資産売却差額	3	3	4	4	20
事業収入	20	15	15	12	14
雑収入	57	156	176	281	202
基本金組入額合計	△1,781	△2,931	△2,126	△463	△366
消費収入の部合計	3,741	3,098	4,410	6,183	6,478

消費支出の部	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	2,829	3,241	3,438	3,708	3,644
教育研究経費	1,855	2,154	2,357	2,399	2,536
管理経費	491	643	552	503	495
借入金等利息	39	60	53	45	38
資産処分差額	6	2	8	8	132
徴収不能額	0	0	0	0	3
消費支出の部合計	5,222	6,103	6,410	6,666	6,850
当年度消費収支超過額	△1,481	△3,004	△1,999	△482	△371

消費支出の部	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
前年度繰越消費収支超過額	2,459	978	△2,025	△4,025	△4,508
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	978	2,025	△4,025	△4,508	△4,880

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末
固定資産	37,481	38,921	38,674	38,273	37,845
流動資産	4,468	2,806	2,845	3,006	3,044
資産の部合計	41,950	41,727	41,519	41,279	40,889
固定負債	3,656	3,363	3,082	2,789	2,509
流動負債	1,401	1,544	1,490	1,562	1,458
負債の部合計	5,058	4,907	4,572	4,351	3,967
基本金の部合計	35,913	38,845	40,972	41,436	41,802
消費収支差額の部合計	978	△2,025	△4,025	△4,508	△4,880
正味財産	36,891	36,820	36,947	36,928	36,922
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	41,950	41,727	41,519	41,279	40,889

正味財産（基本金の部合計＋消費収支差額の部合計）：松山大学薬学部を設置した平成18年度以降（一部は17年度から先行）基本金組入額が増加し、一方で消費収支差額のマイナスが顕著化しているが、正味財産は横ばいを示していることから自己資本額は安定しており、法人の財政状態は安定しているといえる。

3. 主な財務比率比較

(単位：%)

消費支出の部	算式	評価	評価基準	全国平均	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	×	△	7.4	5.4	-1.2	1.9	-0.3	-0.1
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	○	▼	108.3	139.6	196.9	145.3	107.8	105.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	～	71.6	80.7	79.4	79.2	80.8	82.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	×	▼	51.4	51.2	53.7	52.6	55.8	53.2

消費支出の部	算式	評価	評価基準	全国平均	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	◎	△	29.7	33.6	35.7	36.1	36.1	37.1
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	◎	▼	8.7	8.9	10.7	8.4	7.6	7.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×	△	251.2	318.8	181.7	190.9	192.4	208.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	◎	▼	14.7	13.7	13.3	12.4	11.8	10.7
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	◎	△	87.2	87.9	88.2	89.0	89.5	90.3
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	○	△	96.9	94.0	95.0	95.8	96.4	97.0

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

評価：◎…優れている、○…良い、×…劣っている、～…どちらとも言えない

評価基準：△…高い値が良い、▼…低い値が良い、～…どちらとも言えない

#### 財務比率比較から見た学校法人松山大学

全国平均と比較して帰属収支差額比率、人件費比率、流動比率の評価に×印が付き、その他の指標においては◎及び○である。

- ・ 帰属収支差額比率・・・薬学部の新設や既存学部の競争力強化に伴い人件費や教育研究費、管理経費の増加が要因となり苦戦を強いられているが、本法人が意図する帰属収支差額の均衡に向け一定の評価はできる。
- ・ 人件費比率・・・・・・薬学部の完成年度に向けての教員の配置を前倒しに行ったことにより平成20年度に人件費比率の増加を見たが、今年度は当初の見通し通り人件費比率の低下を示している。今後、50%を目指し体質の強化を図る予定。
- ・ 流動比率・・・・・・支払資金として現預金で保持するよりも、資金の効率化を図るためにも、減価償却引当特定資産など意図的に固定化をしておき、純資金量から判断して、問題はない。

総評として、自己資金構成比率が高く、負債比率が少ない。消費収支比率や教育研究経費は評価できる範囲内にあることから、教育研究を中心に堅実な経営を行っているといえる。

#### 4. 参考資料

(1) 有価証券の状況 (単位：万円)

	取得価格	時価情報	差額
退職給与引当資産	169,436	177,285	△7,848
奨学基金	226,309	216,176	10,133
地域研究基金	5,992	6,076	△84
国際交流基金	171,658	164,781	6,876
教育研究充実基金	452,793	437,813	14,979
減価償却引当特定資産	531,234	525,175	6,058
計	1,557,425	1,527,309	30,115

(2) 借入金の状況 (単位：万円)

借入先	当初借入額	利率	償還期限	借入残高
日本私立学校振興・共済事業団	40,000	4.90%	H24.09.20	6,666
	30,000	5.00%	H25.03.20	4,998
	90,000	4.20%	H25.09.20	20,000
	30,000	4.40%	H26.03.20	6,664
伊予銀行	80,000	1.80%	H28.03.15	48,000
愛媛銀行	60,000	1.80%	H28.03.15	36,000
愛媛信用金庫	10,000	1.80%	H28.03.15	6,000
合計	340,000			128,328

(3) 寄附金の状況 (単位：万円)

寄附金の種類	寄付者	金額	適用
奨学寄附金	(株)ニッタ	72	
その他の特別寄附金		881	薬学部奨学寄附金、寄附講座他
現物寄附金	科研採用者他	1,487	図書及び機器備品
合計		2,440	

(4) 補助金の状況 (単位：万円)

補助金の種類	金額	適用
国庫補助金	53,952	
経常費補助金	36,839	
経常費補助金特別補助	14,125	

補助金の種類	金額	適用
大学改革推進等補助金	844	戦略的大学連携支援、 学生支援推進プログラム
外国人留学生修学援助補助金	150	
施設整備費補助	1,992	
地方公共団体補助金	69	
学術研究振興資金	210	
合計	54,231	

(5) 事業収入の状況 (単位：万円)

	金額	適用
補助活動	666	校宅、有師寮他
受託事業	789	社会人基礎力、松山市他
公開講座	22	フィットネス他
合計	1,478	

(6) 関連当事者との取引の状況

該当者はなし



学校法人松山大学 事業報告書 2009（平成 21）年度

発行 平成 22 年 5 月

〒790-8578 愛媛県松山市文京町 4 番地 2

松山大学経営企画部経営企画課

TEL : 089-925-7111（代表）

URL : <http://www.matsuyama-u.ac.jp/>